

平成26年12月24日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気ストーブに関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 1件
（うち石油ストーブ（開放式）1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 9件
（うち電気こんろ1件、運動器具1件、電熱ヒーター（炉壇）1件、
布団乾燥機1件、電気ストーブ1件、除雪機（歩行型）1件、
テレビ（ブラウン管型）1件、電気式浴室換気乾燥暖房機1件、
電気カーペット1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 9件
（うち電気脱臭装置1件、電子レンジ1件、照明器具（センサー付）1件、
IH調理器1件、電気ストーブ1件、扇風機1件、サーキュレーター1件、
空気清浄機1件、スチームアイロン1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

（管理番号A201300676、A201300904及びA201400060を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

サンケン

燦坤日本電器株式会社が輸入した電気ストーブについて（管理番号A201400585）

①事象について

燦坤日本電器株式会社が輸入した電気ストーブ及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、当該製品の出力切替用スイッチ接続部での接触不良により異常発熱し、出火する可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2012年（平成24年）2月24日にウェブサイトへ情報掲載し、また、2012年（平成24年）2月、2013年（平成25年）3月に新聞社告を掲載し、2014年（平成26年）1月にインターネット広告（yahooバナー広告）を行い、さらに、販売店においてポスター掲示、ダイレクトメールの送付により呼び掛けを行い、対象製品について製品回収・返金を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201400585）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：製品名、機種・型式、対象販売期間、回収対象台数

製品名	機種・型式	対象販売期間	回収対象台数
電気ストーブ	TSK-5303Q、Y、Lシリーズ	2003年9月 ～ 2008年3月	371,593
	FS-800W		
	SHQ-8 SHH-8 SHU-8		

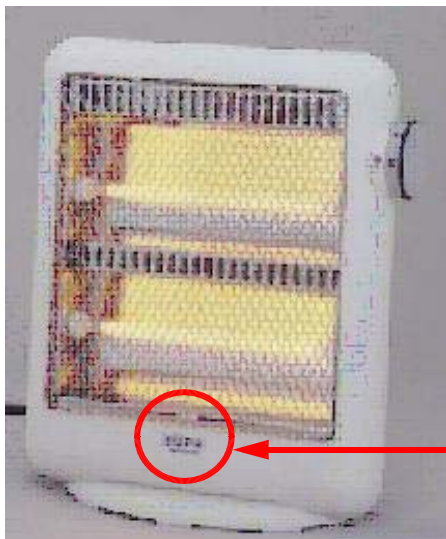
2012年（平成24年）2月24日からリコール（製品回収・返金）を実施
回収率：1.6%（2014年10月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400585）発生以前の、同社が輸入した当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	0	—	2011年度	2	火災
2013年度	1	火災	2010年度	1	火災
2012年度	0	—			

<対象製品の外観及び確認方法>



機種・型式は製品表面に記載

(写真はTSK-5303Q)

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う製品回収・返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

燦坤日本電器株式会社

電気ストーブ・カーボンヒーター・ハロゲンヒーター回収ダイヤル

電話番号：0120-600-527

受付時間：9時～17時（土・日・祝日、年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.tsannkuen.jp/kinkoku.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担当：木原、後藤、清重
電話：03-3507-9204 (直通)
FAX：03-3507-9290

サンクン
(燦坤日本電器株式会社が輸入した電気ストーブについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：水野、大塚 電話：03-3501-1707 (直通)
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201400599	平成26年12月14日	平成26年12月19日	石油ストーブ(開放式)	RC-323S	株式会社トヨミ	火災 死亡2名	建物が全焼し、2名が死亡する火災が発生し、現場に当該製品があった。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201300676	平成25年12月15日	平成26年1月10日	電気こんろ	SPH-101	三化工業株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品を組み込んだ調理台の前に荷物が置かれて狭い状態だったため、通り抜けた際に荷物又は身体等が、火力つまみに当たり回転してスイッチが入り、天板上に置いていた衣類が燃えて火災に至ったものと考えられる。また、スイッチつまみが本体表面から凸状に出ている構造であったことも影響していると考えられる。 なお、取扱説明書には、「燃えやすいもののそばでは使用しない」旨、記載されている。	大阪府	平成26年1月15日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201300904	平成26年2月23日	平成26年3月18日	運動器具	AFW1011	アルインコ株式会社 (輸入事業者)	重傷1名	当該製品を組み立てるために運ぼうとしたところ、当該製品の脚部が動き、左手を負傷した。 調査の結果、当該製品や取扱説明書に、固定バンドを外してエアシリンダが開放されたときの危険性が記載されていなかったために、使用者が固定バンドを外して製品を横向きに立てようとした際に、脚部が展開して指が脚部と支柱の連結部に挟まったものと推定されるが、使用者が取扱説明書や梱包箱の表示に従って組立てを行っていなかったことも事故発生に影響したものと考えられる。	東京都	平成26年3月20日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201400060	平成26年4月19日	平成26年4月28日	電熱ヒーター(炉壇)	L801	株式会社創巧野々田	火災	公共施設で当該製品から発煙し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品の切替スイッチを「入」の状態のまま収納されていたこと及び蓋に反りが生じていたため安全スイッチが正常に作動せず、ヒーターの熱により蓋が焼損し、火災に至ったものと考えられる。	滋賀県	平成26年5月2日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400584	平成26年11月8日	平成26年12月18日	布団乾燥機	HFK-SD1(株式会社日立リビングサプライ(現日立コンシューマ・マーケティング株式会社)ブランド)	東亜電気工業株式会社(株式会社日立リビングサプライ(現日立コンシューマ・マーケティング株式会社)ブランド) (輸入事業者)	火災 死亡2名	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、2名が死亡した。現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が事故を認識したのは12月9日
A201400585	平成26年12月13日	平成26年12月18日	電気ストーブ	TSK-5303Q	燦坤日本電器株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	平成24年2月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:1.6%
A201400588	平成26年12月7日	平成26年12月18日	除雪機(歩行型)	KSY88HST	ヤナセ産業機器販売株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	青森県	
A201400591	平成26年12月7日	平成26年12月18日	テレビ(ブラウン管型)	TH-29FP3	松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)	火災	当該製品を視聴中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	京都府	製造から10年以上経過した製品
A201400592	平成26年12月7日	平成26年12月18日	電気式浴室換気乾燥暖房機	BS-58H(トステム株式会社(現株式会社LIXIL)ブランド)	マックス株式会社(トステム株式会社(現株式会社LIXIL)ブランド)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201400593	平成26年12月4日	平成26年12月18日	電気カーペット	DC-305S(株式会社コロナブランド)	日本電熱株式会社(株式会社コロナブランド)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	兵庫県	製造から20年以上経過した製品

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400586	平成26年12月5日	平成26年12月18日	電気脱臭装置	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	福島県	12月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201400587	平成26年12月8日	平成26年12月18日	電子レンジ	火災 軽傷2名	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、2名が軽傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201400589	平成26年12月5日	平成26年12月18日	照明器具(センサー付)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A201400590	平成26年12月6日	平成26年12月18日	IH調理器	火災 軽傷1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	香川県	
A201400594	平成26年12月10日	平成26年12月18日	電気ストーブ	火災 死亡1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が死亡した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A201400595	平成26年11月30日	平成26年12月18日	扇風機	火災	店舗で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	製造から10年以上経過した製品 12月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201400596	平成26年12月2日	平成26年12月19日	サーキュレーター	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	製造から45年以上経過した製品
A201400597	平成26年12月9日	平成26年12月19日	空気清浄機	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201400598	平成26年12月6日	平成26年12月19日	スチームアイロン	火災	当該製品の電源プラグをコンセントに差し込んだところ、当該製品の電源プラグ部及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

運動器具（管理番号：A201300904）



電熱ヒーター（炉壇）（管理番号：A201400060）



布団乾燥機（管理番号：A201400584）



除雪機（歩行型）（管理番号：A201400588）



テレビ（ブラウン管型）（管理番号：A201400591）



電気式浴室換気乾燥暖房機（管理番号：A201400592）

